

令和8年度当初予算案

- 計 数 資 料 -

北 九 州 市

1 令和8年度当初予算案の規模等

(単位:百万円、%)

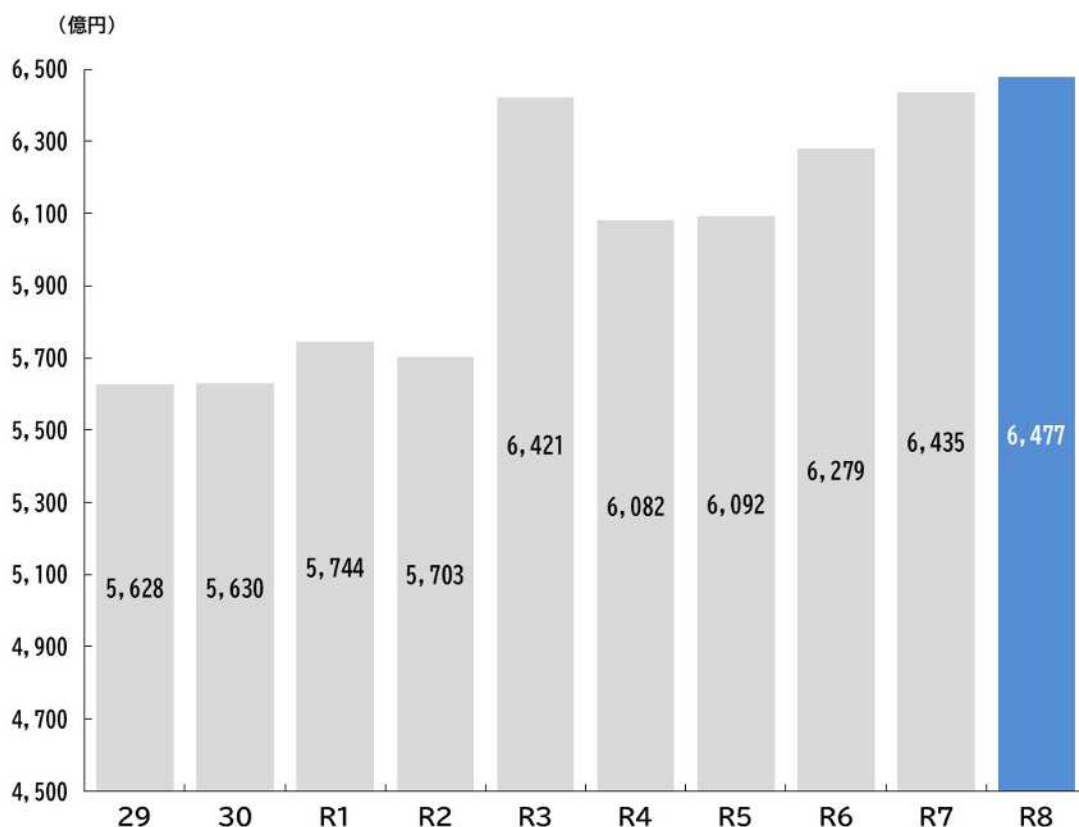
	令和8年度	令和7年度	差 引(R8-R7)	
			金 額	伸 率
一 般 会 計	647,684	643,483	4,201	0.7
特 別 会 計	435,226	439,775	▲ 4,549	▲ 1.0
企 業 会 計	314,153	324,042	▲ 9,889	▲ 3.1
合 計	1,397,063	1,407,300	▲ 10,237	▲ 0.7

令和8年度の一般会計予算額は、令和7年度に創設した「北九州市ボートレースによる未来のまちづくり投資基金」への積立金(▲200億円)などが減少する一方、扶助費及び福祉・医療関係繰出金(+106億円)、公債費(+14億円)が増加したことなどにより、前年度比42億円(+0.7%)増の6,477億円であり、過去最高の予算規模となっています。

特別会計の予算額は、4,352億円で、全体で45億円(▲1.0%)の減となっています。これは、借換債の元金償還の減少による公債償還特別会計の予算額の減などによるものです。

企業会計の予算額は、3,142億円で、一般会計繰出金の減などに伴う公営競技事業会計の予算額の減などにより、全体で99億円(▲3.1%)の減となっています。

《 一般会計の予算規模の推移（当初予算ベース） 》



2 一般会計

(1) 歳入

ア 市税

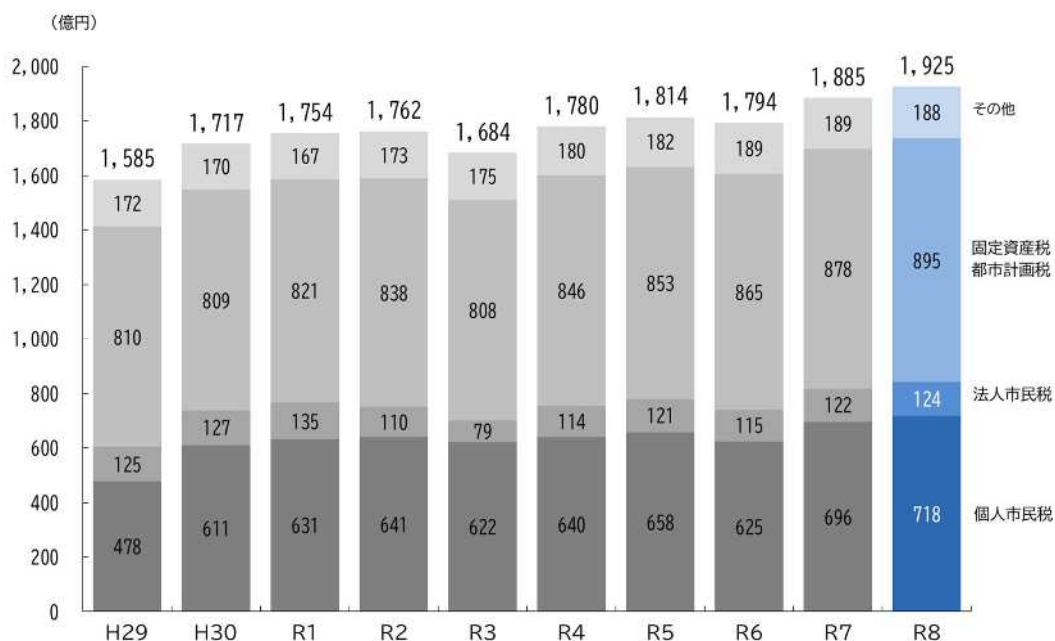
① 市税は、1,925 億円(対前年度比 40 億円の増、+2.1%)

市税収入は、賃金の引上げに伴う給与所得の増加により個人市民税が増収するほか、家屋の新增築及び償却資産の新規設備投資により固定資産税が増収することなどを見込んでおり、市税全体では、対前年度比 40 億円の増(+2.1%)となっています。

② 税目別では次のとおりとなっています。

- ◇ 個人市民税は、給与所得の増加により、対前年度比 22 億円増の 718 億円。
- ◇ 法人市民税は、申告実績を基に、企業の決算見込みや日銀短観における企業の経常利益伸率などを勘案し、対前年度比 2 億円増の 124 億円。
- ◇ 固定資産税・都市計画税は、家屋の新增築及び償却資産の新規設備投資の増加などにより、全体として対前年度比 17 億円増の 895 億円。

《 市税予算の推移（当初予算ベース） 》



イ 地方譲与税・県税交付金

① 地方譲与税・県税交付金は、391 億円(対前年度比 13 億円の増、+3.5%)

地方譲与税は、全体で対前年度比 3 億円減(▲9.0%)の 29 億円を見込んでおり、県税交付金は、全体で対前年度比 16 億円増(+4.6%)の 361 億円を見込んでいます。

② 主なものは次のとおりとなっています。

- ◇ 地方揮発油譲与税は、ガソリン暫定税率の廃止に伴い減収を見込んでおり、対前年度比 2 億円減(▲17.7%)の 8 億円。
- ◇ 地方消費税交付金は、物価の上昇を踏まえて増収を見込んでおり、対前年度比 38 億円増(+16.0%)の 278 億円。
- ◇ 環境性能割交付金は、環境性能割の廃止に伴い減収を見込んでおり、対前年度比 8 億円減(▲99.4%)の 500 万円。
- ◇ 軽油引取税交付金は、ガソリン暫定税率の廃止に伴い減収を見込んでおり、対前年度比 28 億円減(▲48.1%)の 30 億円。

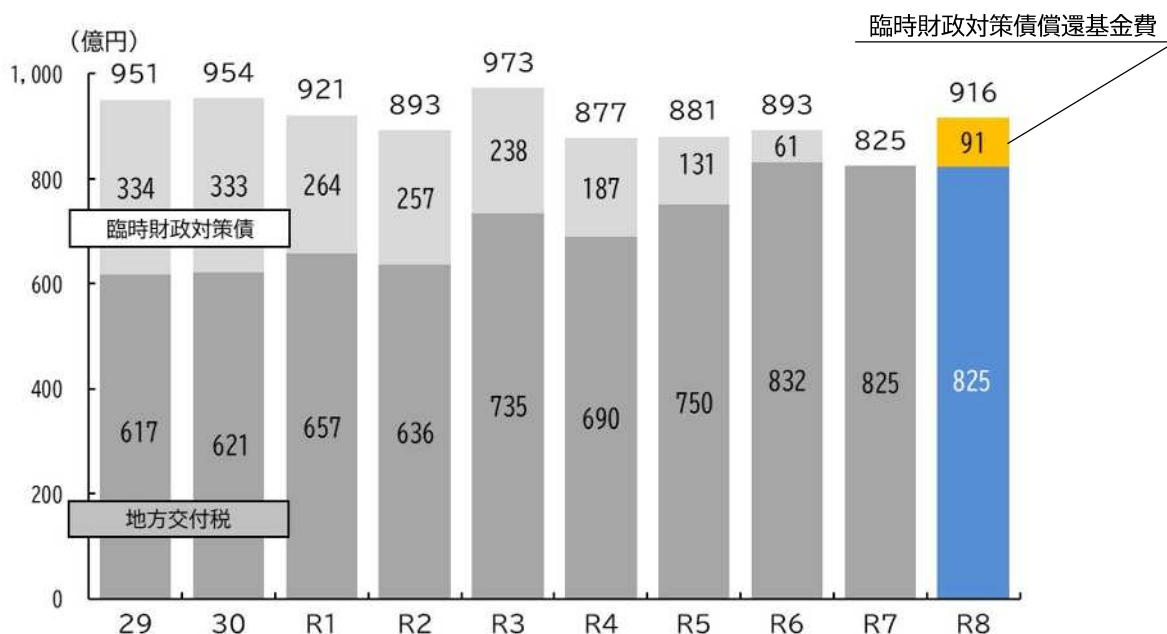
ウ 地方交付税等

地方交付税等は、916 億円(対前年度比 91 億円の増、+11.0%)

地方交付税は、916 億円で対前年度比 91 億円の増(+11.0%)となっています(臨時財政対策債償還基金費※¹を除くと 825 億円(前年度同額))。

また、地方交付税の振替えである臨時財政対策債※²は、前年度に引き続き、発行額がゼロとなっています。

《 地方交付税等の推移 (令和6年度までは決算額、令和7年度からは予算額) 》



※1 臨時財政対策債償還基金費

臨時財政対策債の将来の償還のために交付されるもので、全額、公債償還基金へ積み立てを行います。

※2 臨時財政対策債

臨時財政対策債(臨財債)は、国の地方交付税の財源不足対策として、本来地方交付税で交付されるものの一部を地方債として各地方公共団体が借り入れるものです。この地方債の元利償還金については、後年度にその全額が交付税措置されることとなっています。

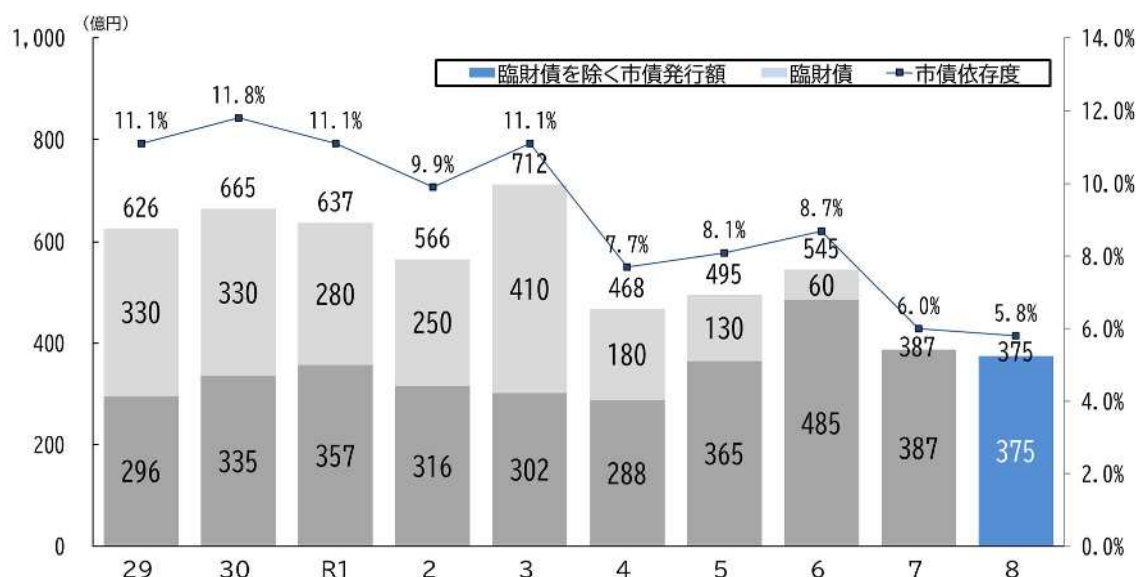
エ 市債

① 市債発行額は、375 億円(対前年度比12 億円の減、▲3.1%)

市債発行額は、対前年度比12 億円減の375 億円となっています。市債依存度は5.8%となり、対前年度比0.2 ポイント低くなっています。

なお、臨時財政対策債は前年度に引き続き、発行額がゼロとなっています。

《 市債発行額及び市債依存度の推移（当初予算ベース） 》

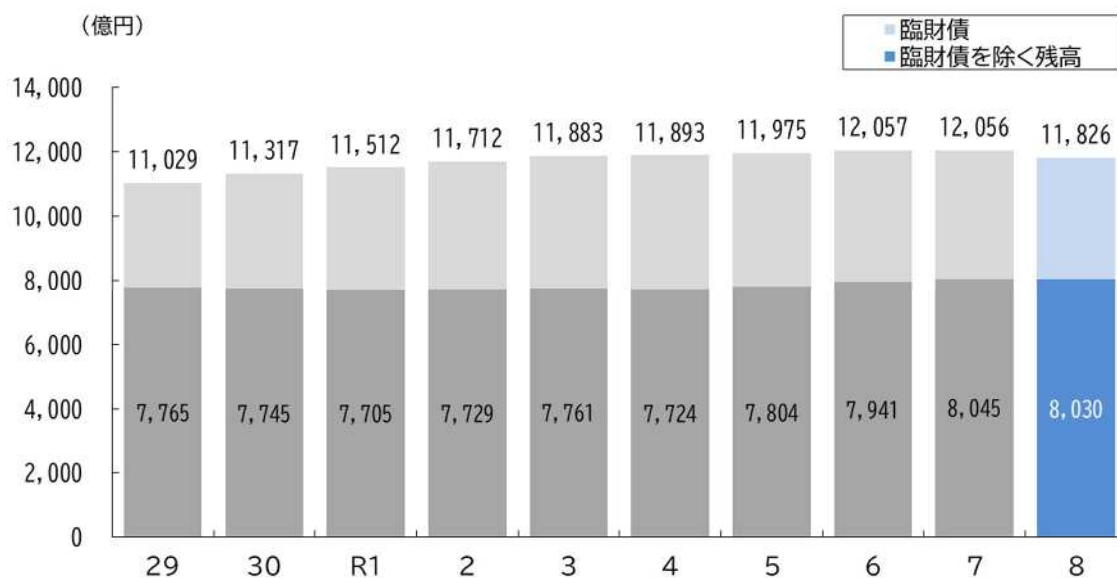


② 市債残高(臨時財政対策債を除く)は、8,030 億円 (対前年度末比15 億円の減、▲0.2%)

臨時財政対策債を含めた市債残高は、1兆1,826 億円となり、対前年度末比230 億円の減となっています。

なお、臨時財政対策債を除く市債残高は8,030 億円となり、対前年度末比15 億円の減となっています。

《 市債残高の推移（令和6年度までは決算額、令和7年度からは予算編成後の年度末残高見込み） 》



(2) 歳 出

ア 目的別予算

令和8年度予算 一般会計集計表 【款別】

(単位:百万円、%)

款 別	令 和 8年 度		令 和 7 年 度		比 較	
	当初予算額 A	構成比	当初予算額 B	構成比	増 (△) 減 (A - B) C	増減率 C / B
1 議 会 費	1,621	0.3	1,583	0.2	38	2.4
2 総 務 費	60,591	9.3	56,373	8.8	4,218	7.5
3 保 健 福 祉 費	193,938	29.9	189,551	29.5	4,387	2.3
4 子 ど も 家 庭 費	86,468	13.4	81,900	12.7	4,568	5.6
5 環 境 費	22,667	3.5	19,711	3.1	2,956	15.0
6 労 働 費	605	0.1	575	0.1	30	5.3
7 農 林 水 産 業 費	2,577	0.4	2,687	0.4	△ 110	△ 4.1
8 産 業 経 済 費	51,020	7.9	48,534	7.5	2,486	5.1
9 土 木 費	32,432	5.0	34,804	5.4	△ 2,372	△ 6.8
10 港 湾 費	9,570	1.5	10,876	1.7	△ 1,306	△ 12.0
11 建 築 行 政 費	7,112	1.1	8,102	1.3	△ 990	△ 12.2
12 消 防 費	13,682	2.1	12,659	2.0	1,023	8.1
13 教 育 費	76,249	11.8	77,192	12.0	△ 943	△ 1.2
14 災 害 復 旧 費	1	0.0	1	0.0	0	△ 7.5
15 諸 支 出 金	88,851	13.7	98,635	15.3	△ 9,784	△ 9.9
16 予 備 費	300	0.0	300	0.0	0	0.0
歳 出 合 計	647,684	100.0	643,483	100.0	4,201	0.7

■主な目的別増減については、次のとおりです。

○総務費 +42 億円(R8:606 億円 ← R7:564 億円)

門司港地域複合公共施設整備事業(区役所・市民会館・生涯学習センター部分)(+11 億円)や北九州芸術劇場改修工事(+8 億円)の増などによるものです。

○保健福祉費 +44 億円(R8:1,939 億円 ← R7:1,895 億円)

障害福祉サービス事業(施設型)(+16 億円)や障害児通所・入所支援(+24 億円)の増などによるものです。

○子ども家庭費 +46 億円(R8:865 億円 ← R7:819 億円)

施設型給付(保育所・幼稚園・認定こども園)(+46 億円)の増などによるものです。

○環境費 +30 億円(R8:227 億円 ← R7:197 億円)

本城資源化センター整備事業(+32 億円)の増などによるものです。

○産業経済費 +25 億円(R8:510 億円 ← R7:485 億円)

北九州市くらし応援商品券(商店街プレミアム付商品券)発行支援事業(+10 億円)や次世代デジタル人材育成支援事業(+11 億円)の増などによるものです。

○土木費 ▲24 億円(R8:324 億円 ← R7:348 億円)

道路新設改良費(▲11 億円)の減などによるものです。

○教育費 ▲10 億円(R8:762 億円 ← R7:772 億円)

小倉北特別支援学校等整備事業(▲23 億円)の減などによるものです。

○諸支出金 ▲97 億円(R8:889 億円 ← R7:986 億円)

「北九州市ポートレースによる未来のまちづくり投資基金」への積立金(▲200 億円)の減などによるものです。

イ 性質別予算

(単位:百万円、%)

性 質 別	令 和 8 年 度		令 和 7 年 度		比 較	
	当初予算額 A	構成比	当初予算額 B	構成比	増(△)減 (A-B) C	増減率 C/B
義 務 的 経 費	371,616	57.4%	352,857	54.8%	18,759	5.3%
人 件 費	118,131	18.2	109,943	17.1	8,188	7.4
うち退職手当	8,076	1.2	4,227	0.7	3,849	91.1
うち退職手当以外	110,055	17.0	105,716	16.4	4,339	4.1
扶 助 費	184,079	28.5	174,879	27.2	9,200	5.3
公 債 費	69,406	10.7	68,035	10.5	1,371	2.0
投 資 的 経 費	55,778	8.6	60,504	9.4	△ 4,726	△ 7.8
補 助 事 業 費	27,664	4.3	30,937	4.8	△ 3,273	△ 10.6
単 独 事 業 費	28,114	4.3	29,567	4.6	△ 1,453	△ 4.9
繰 出 金	52,595	8.1	50,953	7.9	1,642	3.2
積 立 金	12,457	1.9	24,651	3.8	△ 12,194	△ 49.5
そ の 他	155,238	24.0	154,518	24.1	720	0.5
歳 出 合 計	647,684	100.0	643,483	100.0	4,201	0.7

① 義務的経費 3,716 億円(対前年度比 +187 億円 <+5.3%>)

義務的経費は、人件費、扶助費、公債費いずれも増加したことから、対前年度比 187 億円増の 3,716 億円となり、過去最高額となっています。

【義務的経費の内訳】

◇ 人件費 1,181 億円(対前年度比 +81 億円 <+7.4%>)

人件費は、賃上げ基調を踏まえた人事委員会勧告に基づく給与改定による増(+43 億円)や、定年延長に伴う退職手当の増(+38 億円)などにより、対前年度比 81 億円増の 1,181 億円となっています。

◇ 扶助費 1,841 億円(対前年度比 +92 億円 <+5.3%>)

扶助費は、施設型給付(保育所・幼稚園・認定こども園)(+46億円)や障害児通所・入所支援(+24億円)などが増となり、対前年度比 92 億円増の 1,841 億円となっています。

* 扶助費とは、地方公共団体が各種の法令(生活保護法、児童福祉法等)に基づき、被扶助者に対して支給する費用、及び地方公共団体が単独で行っている各種扶助に要する経費のことをいいます。

《主な事業》生活保護費、施設型給付(保育所・幼稚園・認定こども園)、児童手当、児童扶養手当、子ども医療費などの福祉医療費 等

◇ **公債費** 694 億円(対前年度比 +14 億円 <+2.0%>)

公債費は、借入金利の上昇に伴う利子の増加などにより、対前年度比 14 億円増の 694 億円となっています。

② **投資的経費** 558 億円(対前年度比 ▲47 億円<▲7.8%>)

◇ **補正予算への前倒しを含めた投資的経費** 644 億円(対前年度比 +2 億円)

投資的経費については、一部を令和7年度補正予算に前倒しして計上しており、これを含めた実質的な投資的経費は 644 億円となっています。

これは対前年度比 2 億円増で、概ね同水準となっています。

③ **繰出金** 526 億円(対前年度比 +16 億円<+3.2%>)

繰出金は、高齢化の進展等に伴う介護サービス等給付費や、後期高齢者医療の医療給付費の増加等により、対前年度比 16 億円、3.2%増の 526 億円となっています。

◇ **主な繰出金**

- ・ 介護保険特別会計繰出金 +11 億円(R8:175 億円 ← R7:164 億円)
- ・ 後期高齢者医療制度 + 4 億円(R8:161 億円 ← R7:157 億円)
- ・ 後期高齢者医療特別会計繰出金 + 6 億円(R8: 60 億円 ← R7: 54 億円)
- ・ 国民健康保険特別会計繰出金 ▲ 8 億円(R8:107 億円 ← R7:115 億円)

④ **積立金** 125 億円(対前年度比 ▲121 億円<▲49.5%>)

「北九州市ボートレースによる未来のまちづくり投資基金」への積立金(▲200億円)や退職手当基金への積立金(▲21億円)の減により、対前年度比 121億円、49.5%減の 125 億円となっています。

《参 考》

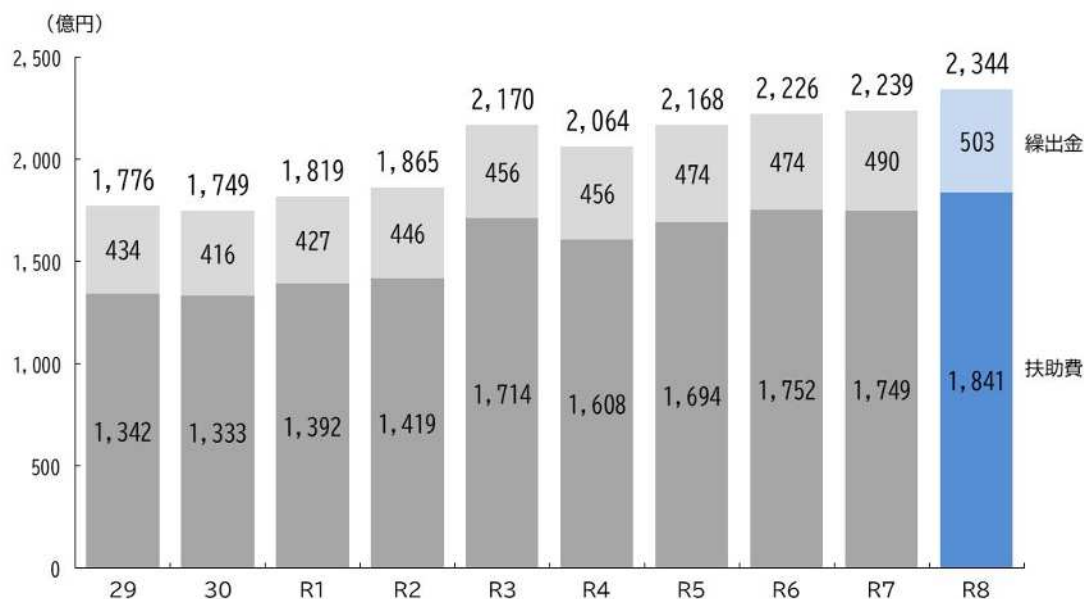
・ 扶助費及び福祉・医療関係繰出金

2,344 億円(対前年度比 +106 億円<+4.7%>)

扶助費については、施設型給付(保育所・幼稚園・認定こども園)や障害児通所・入所支援などの増により、対前年度比 92 億円、5.3%増の1,841 億円となっています。

また、高齢化の進展等に伴い繰出金は増加しており、扶助費及び福祉・医療関係繰出金全体でも、依然として高い水準が続いています。

《扶助費及び福祉・医療関係繰出金の推移(令和6年度までは決算額、令和7年度からは予算額)》



※ 令和3年度の大幅な増加は、住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金や、18歳以下の子どもへの給付金の支給等によるものです。

(3) 財源調整用基金の活用

財源調整用基金取崩額 152 億円(対前年度比+1 億円)

歳入面において、市税収入や県税交付金等が増加したものの、福祉・医療関係経費や公債費などの増加により、令和8年度当初予算における基金の取崩額は前年度と同水準の152 億円となっています。

3 特別会計・企業会計

(単位:百万円、%)

会 計 別		令 和 8 年 度		令 和 7 年 度		比 較	
		当初予算額 A	構成比	当初予算額 B	構成比	増 (△) 減 (A-B) C	増減率 C/B
一 般 会 計		647,684	46.4	643,483	45.7	4,201	0.7
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険	96,123	6.9	94,831	6.8	1,292	1.4
	食 肉 セ ン タ ー	385	0.0	359	0.0	26	7.2
	卸 売 市 場	1,084	0.1	962	0.1	122	12.7
	渡 船	593	0.0	499	0.0	94	18.9
	土 地 区 画 整 理	5,599	0.4	6,015	0.4	△ 416	△ 6.9
	土地地区画整理事業清算	1	0.0	1	0.0	0	0.0
	港 湾 整 備	6,301	0.5	5,744	0.4	557	9.7
	公 債 償 還	179,315	12.9	190,324	13.5	△ 11,009	△ 5.8
	住宅新築資金等貸付	1	0.0	1	0.0	0	0.0
	土 地 取 得	2,683	0.2	4,144	0.3	△ 1,461	△ 35.3
	駐 車 場	580	0.0	514	0.1	66	12.8
	母子父子寡婦福祉資金	348	0.0	224	0.0	124	55.1
	産 業 用 地 整 備	1,289	0.1	1,887	0.1	△ 598	△ 31.7
	漁 業 集 落 排 水	61	0.0	41	0.0	20	48.1
	介 護 保 険	113,821	8.1	109,464	7.8	4,357	4.0
	空 港 関 連 用 地 整 備	5	0.0	4	0.0	1	40.0
	臨海部産業用地貸付	466	0.0	469	0.0	△ 3	△ 0.5
	後 期 高 齢 者 医 療	23,168	1.7	20,728	1.5	2,440	11.8
	市民太陽光発電所	105	0.0	103	0.0	2	2.3
	市立病院機構病院事業債管理	3,298	0.2	3,461	0.3	△ 163	△ 4.7
小 計		435,226	31.1	439,775	31.3	△ 4,549	△ 1.0
企 業 会 計	上 水 道 事 業	42,933	3.0	40,828	2.9	2,105	5.2
	工 業 用 水 道 事 業	3,889	0.3	4,177	0.3	△ 288	△ 6.9
	交 通 事 業	2,369	0.2	2,356	0.2	13	0.5
	病 院 事 業	1,305	0.1	850	0.0	455	53.4
	下 水 道 事 業	55,625	4.0	52,112	3.7	3,513	6.7
	公 営 競 技 事 業	208,032	14.9	223,719	15.9	△ 15,687	△ 7.0
	小 計	314,153	22.5	324,042	23.0	△ 9,889	△ 3.1
合 計		1,397,063	100.0	1,407,300	100.0	△ 10,237	△ 0.7

■主な会計別増減については、次のとおりです。

【特 別 会 計】

○国民健康保険特別会計 +13億円(R8:961億円←R7:948億円)

診療報酬改定や医療の高度化等による1人当たり医療費の増加に伴い、保険給付費が増加したことなどによるものです。

○港湾整備特別会計 +6億円(R8:63億円←R7:57億円)

新門司南地区において、新たなROROターミナルの整備に要する経費が増加したことなどによるものです。

○公債償還特別会計 ▲110億円(R8:1,793億円 ← R7:1,903億円)

市債の借換に伴い発行する借換債の元金償還が減少したことなどによるものです。

○土地取得特別会計 ▲15億円(R8:27億円←R7:42億円)

街路整備に伴う市債の元金償還に要する経費が減少したことなどによるものです。

○産業用地整備特別会計 ▲6億円(R8:13億円←R7:19億円)

産業用地整備に伴う市債の元金償還に要する経費が減少したことなどによるものです。

○介護保険特別会計 +43億円(R8:1,138億円←R7:1,095億円)

要介護認定者数の増加や介護報酬の改定等の影響に伴い、保険給付費が増加したことなどによるものです。

○後期高齢者医療特別会計 +24億円(R8:231億円←R7:207億円)

高齢化の進展等による被保険者数の増加等に伴い、後期高齢者医療広域連合への納付金額が増加したことなどによるものです。

【企業会計】

○上水道事業会計

+21 億円(R8:429 億円←R7:408 億円)

○下水道事業会計

+35 億円(R8:556 億円←R7:521 億円)

耐震改修や老朽化した施設・管の補修、改築・更新のための事業量の増加に加え、人件費・資材価格の上昇等に伴い、建設改良費が増加したことなどによるものです。

○公営競技事業会計

▲156 億円(R8:2,081 億円←R7:2,237 億円)

競輪事業で開催日数減により車券発売額が減少したことや、モーターボート競走事業で一般会計繰出金が減少したことなどによるものです。

令和8年度予算 公営競技事業会計繰入金の活用について

北九州市では、公共事業や公益の増進を目的とする事業の財源を確保するため、収益事業を実施しており、その収益金を、本市が推進するさまざまな施策の財源として活用しています。

令和8年度当初予算では、公営競技事業(競輪事業、モーターボート競走事業)の収益金について、公営競技事業会計から一般会計に75億円を繰り入れ、下記の子育て環境や教育の充実などにつながる事業の財源の一部として活用しています。

(単位:百万円)

事業名	事業費	一般財源
① 子育て環境の充実につながる事業		
北九州市科学館スペース LABO 運営事業	499	410
子ども医療費支給事業	3,418	2,597
ひとり親家庭等医療費支給事業	792	382
保育等のサービスや地域の子育てサポート体制の充実	522	308
安全・安心で多様な居場所づくり	2,566	854
児童虐待防止の体制強化	368	154
母子保健・医療体制の充実	1,239	1,238
② 教育の充実につながる事業		
こどもまんなかで質の高い教育環境の充実	230	142
市内学生へのキャリア教育	40	11
③ 救急体制の強化及び大規模災害に備える事業		
救急体制の強化	123	123
大規模災害に備えた事業	50	43
④ にぎわいの創出等につながる事業		
文化・スポーツ、にぎわいにつながるイベント等	127	102
若戸大橋・若戸トンネルの維持管理	153	20
⑤ 地域コミュニティの活性化につながる事業		
地域コミュニティの活性化	177	125
地域課題の解決に向けた仕組みづくりの構築	175	160
⑥ 高齢者や障害のある人も含めて、誰もが安心して暮らせるまちづくりにつながる事業		
誰もが安心して暮らせるまちづくりの推進	3,511	1,238
⑦ サステナブルシティの推進及びまちの環境力の向上につながる事業		
サステナブルシティの推進	24	8
まちの環境力の向上	35	26
計	14,049	7,941